

日本学士院賞 受賞者 山崎志郎



専攻学科目 日本経済史

生年 昭和三年 九月

略歴 昭和五七年 三月

同 六三年 四月 早稲田大学政治経済学部経済学科卒業  
日本学術振興会特別研究員

平成元年 四月 福島大学経済学部助教授

同 六年 四月 東京都立大学経済学部助教授

同 一一年 四月 東京都立大学経済学部教授

同 一七年 四月 首都大学東京都市教養学部教授

同 二九年 九月 大妻女子大学社会情報学部教授（現在に至る）

## 山崎志郎氏の『太平洋戦争期の物資動員計画』に対する授賞審査要旨

日中・太平洋戦争期の日本の戦時経済の研究は、安藤良雄・中村隆英・原 朗諸氏の先駆的研究を初めさまざまな研究があるが、実証水準は必ずしも高くなかった。それは、日本経済の官庁統計が一九三九年を最後にほとんど公表されなくなった上、物資動員計画を基礎とする経済統制のために作られた膨大な非公開資料が敗戦とともに廃棄され散逸したからであった。かかる限界を突破するため、原 朗・山崎志郎両氏が経済統制に関わった官僚たちの所蔵資料などを発掘し、それを各種資料集全五九巻（現代史料出版、一九九六―二〇〇四年）として編纂したことは、実証研究の基礎条件を構築した画期的な作業であった。

本書（『太平洋戦争期の物資動員計画』日本経済評論社、二〇一六年十二月）は、原 朗氏とともに同資料集の編纂に携わった山崎志郎氏が、『戦時経済総動員体制の研究』（二〇一一年）、『物資動員計画と共栄圏構想の形成』（二〇一二年）に続いて二〇一六年に刊

行した、太平洋戦争期の物資動員計画に関する研究であり、戦時日本経済の全体像を、基礎物資の生産・輸送・配分についての動員体制の資料に即して検討し、そのことを通じて大東亜共栄圏構想の実態を明らかにする課題に取り組んだものである。物資動員計画とは、著者の説明によれば、「年間の供給計画と配当計画からなり、年度によって約一〇〇から三〇〇の重要物資について、供給可能性を算定し、関係する生産・需要団体や、軍・省庁からの要望を査定して、これを軍需用、生産力拡充計画用、鉄道等の官庁需要、輸出用製品・原料用、一般消費財産業用などに配分したものである。機械・設備などの製品として入手しようとする要望も、鋼材・銅・セメントなどの素材に還元した形で配当した」計画のことである。

本書の序章では、二〇一一年・二〇一二年刊行の上記二書の研究成果を踏まえながら、第一次世界大戦以降の総力戦が、飛行機・戦車などの機械化部隊中心に変ったことに衝撃を受けた日本政府と軍部が、日本の遅れた重化学工業を発展させる方策を模索した結果、一九三七年になって漸く「生産力拡充計画」を開始したが、同計画は、ほぼ同時に始まった日中戦争のための物資動員計画のなかに組み込まれたため、商工省管轄下の民需工場の設備拡大は、軍部傘下の軍需工場の活動に従属させられたことが明らかにされる。さらに、物資動員計画は日本内地からの供給だけでなく、植民地・占領

地からの鉄鉱石・コークス用炭・塩・穀物、第三国からの石油・ボーキサイトなど基礎物資の輸入を含むため、それらを運ぶ海上輸送力が計画を支える決定的条件であったこと、その点は太平洋戦争期の統制経済においても同様であることが指摘される。

以下、第一章から第四章まで、それぞれ一九四二年度、四三年度、四四年度、四五年度の物資動員計画について、その年度案の策定と四半期ごとの修正、海上輸送計画、供給と需要の計画および実態が究明される。ここでは、年度計画が戦局の推移に伴って四半期ごとの計画によって主として下方へと修正されることが詳しく分析され、また、最重要の基礎物資である石油の需給計画は当初の予定と異なり、南方産油地域での軍部による使用分を除いた残りだけが民需分として物資動員計画に計上され、企画院は石油全体の計画的配分作業から排除されたため、石油需給の全体像は物動資料からは判明し難いことが指摘される。

物資動員計画における計画の達成要因については、企画院による利潤原理の否定と取られる動きが生産の停滞を生み、一九四三年度から商工省の主張する利潤の再評価に誘導されて生産が回復したとする説があるが、本書の著者は、企画院の物資動員計画の中には最初から市場的要素が誘導政策として組み込まれていたと指摘する。計画が達成されなかった最大の要因は、利益誘導の失敗ではなく戦

局の予想外の悪化であり、陸海軍が徴備した民間船舶の喪失と追加徴備によって、当初より制約条件であった海上輸送力がさらに減少したことにあると本書は主張する。著者は、海上輸送力の減少を朝鮮鉄道等による輸送への転換によってカバーしたとする意見に対し、その貢献度は限られていたと指摘する。そうした外的要因によって計画が下方修正を余儀なくされたことをもって、計画自体の非合理性を示すものと評価する向きもあるが、著者は、戦時下の計画実施体制は流動的で状況依存的であり、多彩な応急的補修が次々と行われること自体、計画の政策的機能と役割をそれなりに示すものと評価する。

それでは物資動員計画が破綻した根源的な理由はどこにあったのであろうか。本書によれば、当初は、軍需と民需への物資配当が、国民生活の維持に最低限必要なバランスをとるように、不十分ながら計画されていた。しかし、それを不満とする陸海軍が実力による計画破りをせまり、それによる経済規模の縮小に対応して、物資配当先を鉄鋼・軽金属・石炭・船舶・航空機の五大重点産業とりわけ船舶建造と航空機製造に絞り込み、国民生活の維持をいっそう軽視するようになる。とくに、一九四三年八月からは、陸海軍統帥部が企画院・軍需省の計画策定に強く介入して計画の合理性をいぢじるしく損ない、一九四四年七月のサイパン島失陥による「絶対国防

「圏」崩壊を機に東条内閣に代わった小磯内閣は、経済の破綻を危惧する軍需省の警告を無視して戦争継続を決定し、一九四五年六月決定の鈴木内閣の本土決戦計画に至っては、経済破綻が不可避であるとする報告を無視して「国民ノ戦意」という精神論に頼る全く非合理的なものと化した。その結果、食料塩と食糧の供給途絶による広範な飢餓の発生が予測され、本土決戦に対応する物動計画の立案が不可能になるに及んで、政府中枢は、初めて敗戦を受け入れたと著者は指摘するのである。

以上、戦時経済研究に対する本書の貢献が如何に大きいかを例示したが、本書の分析は、物資動員計画の全体像を十分に示すものではなく、政策面からのアプローチに重点がおかれているのであり、労働者の動員や企業組織の変化などの実態面については今後さらに分析される必要がある。また、統制経済のあり方について、本書は民間経済団体を介するナチス型統制をモデルとしたように述べているが、実態としては中央指令型のソビエト経済に近かったという見解もあり、そうした比較史の深化も課題といえよう。それにもかかわらず、本書が日本戦時経済の実証研究の水準を飛躍的に高めた画期的な労作であることは疑いのない事実であり、日本学士院賞に十分値する業績である。

## 主要業績

### 〔単著〕

- 二〇〇三年 『日本経済史―近現代の経済と社会』放送大学出版社
- 二〇〇九年 『戦時金融金庫の研究』日本経済評論社
- 二〇一一年 『戦時経済総動員体制の研究』日本経済評論社
- 二〇一二年 『物資動員計画と共栄圏構想の形成』日本経済評論社
- 二〇一六年 『太平洋戦争期の物資動員計画』日本経済評論社

### 〔共編著〕

- 二〇〇六年 『戦時日本の経済再編成』日本経済評論社（原 朗と共編）

### 〔共著〕

- 一九九五年 『日本の戦時経済 計画と市場』東京大学出版会（原 朗編）
- 二〇〇二年 『復興期の日本経済』東京大学出版会（原 朗編）
- 二〇一〇年 『高度成長始動期の日本経済』日本経済評論社（原 朗編）

### 〔資料集〕

- 一九九六年 『生産力拡充計画資料』全九巻、現代史料出版（原 朗と共編）
- 一九九七年 『軍需省関係資料』全八巻、現代史料出版（原 朗と共編）
- 一九九七年―一九九八年 『初期物資動員計画資料』全一二巻、現代史料出版（原 朗と共編）
- 一九九九年―二〇〇〇年 『開戦期物資動員計画資料』全一二巻、現代史料出版（原 朗と共編）
- 二〇〇一年―二〇〇二年 『後期物資動員計画資料』全一四巻、現代史料出版（原 朗と共編）

- 二〇〇四年 『物資動員計画重要資料』全四卷、現代史料出版（原朗と共編）
- 二〇〇四年 『戦時中小企業整備資料』全六卷、現代史料出版（原朗と共編）